

廣畑伸雄著

『カンボジア経済入門——市場経済化と貧困削減——』

日本評論社 2004年 ix+184ページ

はつかのなほみ
初鹿野直美

本書は、カンボジア経済について、経済政策、産業構造、財政・金融、投資・貿易の面から、実情把握と分析を試みたものである。また、カンボジアに対する国際援助活動やわが国との関係についてもまとめている。世界およびASEAN域内におけるカンボジアの経済の位置づけのみならず、同国固有の問題も考察しており、非常に広範な内容ではあるが、多くの経済統計や同国の経済政策文書の紹介や実例を織り交ぜた平易な文章により、カンボジアの経済状況を一望することができる。

本書の構成は以下のとおりである。まず第1章でカンボジアの歴史を概観し、第2章～第3章で1990年代以降市場経済化を進めてきた同国経済の特徴と、産業構造の転換の状況についてまとめている。カンボジア政府は経済成長と公平な分配、貧困削減を目指してきたが、それらに関わる開発計画や経済政策は第4章にまとめられている。第5章～第6章では財政改革および金融改革に焦点をあて、同国政府の経済運営状況を考察している。第7章～第9章では、国際化と地域経済への統合による海外直接投資、貿易の拡大について分析を行っている。第10章では貧困問題の深刻化について指摘する。最後に第11章～第12章で、市場経済化とそれに伴う変化に大きな影響を及ぼしてきた国際社会、なかでもカンボジアにとってトップドナーである日本の役割をまとめている。

伝統的に米作中心の農業国だったカンボジアは、1990年代初めから市場経済化を推進している。本書では1990年代の変化を、(1)計画経済から市場経済への転換開始(93年以降)、(2)国際援助機関等による援助依存型経済の成立(94年以降)、(3)外資による労働集約的な繊維縫製業の急成長(95年以降)、(4)政情不

安問題とアジア通貨危機の影響(97～98年)、(5)ASEANへの加盟等による地域経済化(99年以降)のように区分している。

本書の分析によれば、同国は市場経済体制への転換後、国際機関からの援助に支えられながら、ワシントン・コンセンサスを基礎とする投資・貿易・金融の自由化、国営企業の民営化等の政策措置を急速に実施してきた。このようななかで農業やアンコールワット遺跡での観光業に加え、繊維産業がリーディング産業として成長してきたことは、カンボジア経済におけるもっとも重要な変化のひとつである。一時的な停滞を経験したものの、1990年代末からはASEANやメコン川流域諸国との経済協力も進んでおり、グローバル化と地域経済化の深化に伴い、カンボジア経済はさらなる成長に向けた「離陸」の準備段階に位置している。

しかし、経済成長を持続的なものとしていくための課題は山積している。例えば、財政赤字の問題について、軍事支出の削減が容易に実現されないことに加え、歳入増を妨げる要因として、AFTA加盟に伴う関税の引下げや、税制改革が外資企業への配慮のために遅れがちなことなど、自由化の波との両立が困難な側面が指摘される。また、所得貧困の最大の要因が雇用不足にあるにもかかわらず、政府作成の「国家貧困削減戦略」(2002年)は経済成長を実現するための具体策に欠けているという。

本書はあとがきで、今後カンボジア経済が中長期的に十分な成長を達成するためには、政府が経済や産業に関する将来ビジョンを提示し、それを遂行するための政策や産業育成の方策を検討するべきだと主張する。カンボジアが先行する東アジア諸国を追跡する重層的な構造転換連鎖の流れに加わり、ASEAN4へのキャッチアップを図るためには、初期条件およびグローバル化と地域経済化の進展の影響を考量し、かつ、現時点の後発国に適した新たな経済パラダイムを構築しなければならないと述べる。

本書は、カンボジア経済をさまざまなテーマから考察し同国の初期条件と外部環境を整理するという作業を通じて、そのようなパラダイム構築のための検討材料を網羅的に提示してくれている。

(アジア経済研究所新領域研究センター)